

象として、自己負担額の2分の1を助成する。その他にも、超音波検査による妊婦健診の検査費や、里帰り出産のため区外で妊婦健診を受けた場合の健診費用に対しても助成が行われる。

品川区における保育サービスは、「行動計画」策定以前より充実していることで定評があった。「行動計画」においても、「安心して働ける子育て支援」の推進が掲げられており、これらを引き継ぐ形で多様な保育サービスが展開されている。具体的には、0歳児保育や夜10時までの延長保育、休日や年末にも子どもを預けられる休日保育や年末保育、病後時保育が挙げられる。また、「行動計画」では新規事業として、病気の子どもを医療機関で預かる病時保育も開始されている。また、出産後28日以内の新生児及び産婦を対象とした新生児訪問を全産婦に対して行うことにより、母親が保健所や児童センターに気軽に相談できるように配慮している。

以上の他にも、品川区の「行動計画」にはいくつかの先進的な取り組みがみられる。例えば、同区では幼保一元化を推進している。幼保一元化においては、保育園における幼児教育の充実や、幼稚園における預かり保育を推進することにより、就学前の教育・保育の充実を図っている。また、廃校となった小学校の跡地を利用して、幼保一元化施設と入居型の介護施設、そして地域住民の交流・活動施設を併設する複合型施設を建設し、子どもと高齢者が触れ合いながら育児と介護を行う試みがなされている。

次に、子どもを犯罪等の危険から守るためのシステムである、「近隣セキュリティ・システム」を挙げることができる。品川区に居住する全児童は緊急時にSOSを発報できるPHS端末を配布されている。児童は緊急時にこの端末を使ってSOSを発報する事ができる。SOS発報は、品川区の運営するシステムセンターに着信し、発報した児童とその位置を即時に特定される。システムセンターは、児童の近くにいる協力者やパトロールに連絡して、児童の身柄の確保を依頼する。近隣セキュリティ・システムは、IT機器と地域住民の協力によって成り立つシステムといえる。実際に2006年には13件の事件を未然に防いだという。また、このようなシステムがあることを周知することで、児童が犯罪に巻き込まれる危険を未然に防ぐことが期待されている。ただし、このシステムは現行では誤報が多いため、多いことが難点であるようだ。

また、品川区では、仕事と育児の両立を啓蒙していく目的で、中小企業を対象としたワークライフバランスの導入に関するコンサルティングやマニュアル作成を行っている。長時間労働の是正や育児休業制度の整備といった働き方の改善は、子どもをもつ夫婦の仕事と育児の両立にとって最も重要な要素である。自治体として、ワークライフバランスの定着のため、企業に積極的に働きかけていく姿勢は高く評価できる。区では、今後も企業側のニーズ調査等を行って、ワークライフバランスの啓蒙を積極的に行っていく予定であるという。

以上のように、品川区では多様かつ先進的な施策展開によって、充実した子育て支援が行われている。また、一般に都市部では人口の流動性が高いため、住民参加型の子育て支援を行うことが困難である。しかし、品川区では個人商店主や古くから定住する住民も多いため、地域住民のマンパワーを活用した施策も展開されている。

### 3. 品川区における次世代育成支援対策行動計画の課題

品川区の「行動計画」における課題をいくつか挙げる。品川区における子育てへの経済的支援が手厚いことは前節において述べた。しかし、仮にファミリー層が今後も継続的に転入し、子どもの数が増え続けたとした場合、現行のような手厚い支援を継続しうるのかは疑問である。2003年における品川区の合計出生率は0.85であり、現行の子育て支援策の下でもかなり低い値を示している。現在の子育て支援策が維持できなくなった場合に、出生率にどのような影響がでるのかが懸念される。

次に、保育所関連の施策においては、待機児童の問題がある。2006年度の実績では、品川区における公立保育所の待機児童の数は年間で200人にも上る。そのうちの6割強は、私立の保育所を利用したり、保育所への入園を諦めるなどするが、8月の時点でも入園を希望する乳幼児は70人程度となっている。待機児童発生の背景には、ファミリー層の急激な転入で、保育サービスの供給が追いつかなくなってきたことが挙げられよう。働く母親にとって、保育所の確保は死活問題である。就業継続の可否によって女性のキャリア形成や家計は大きな影響を受ける。したがって、待機児童をなくすための取り組みは急務であるといえる。

また、品川区では2000年以降における転入者の著しい増加に伴い、古くから定住している住民と新しく引っ越してきた住民が混在している。とりわけ、新しい住民に対する行政サービスの周知や地域活動への参加をいかに促していくのかが、充実した子育て支援策を行っていく上で重要となるだろう。

### 4. まとめ

以上では、東京都品川区における人口動向、次世代育成支援対策行動計画の展開と課題について、ヒアリング調査で得た結果をもとに整理した。品川区では、他の地方都市と比べて豊かな財源を背景に、多様かつ充実した子育て支援が展開されている。また、先進の気風が盛んであり、幼保一元化の推進にみられるように、現行の制度に縛られない柔軟な施策展開を行っている点に特徴がある。大都市でありながら、商店街を中心とした地域社会が根付いており、住民のマンパワーを活用した施策を行える点も子育て支援には有利である。このような改革的な取り組みが、都市部の人口行動にどのような影響を与えるのか、興味深く今後を見守りたい。

## 第 18 章 地方自治体の人口動向の規定要因と次世代育成支援対策事業の政策的有効度の分析

鎌田 健司

本報告では、地方自治体の人口動向及び出生率動向の規定要因についての規定要因分析と少子化対策の有効度について考察する。使用するデータは、「次世代育成支援対策に関する自治体調査」(2007年11月1日実施)を用いる。この調査は、厚生労働科学研究費「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究」(課題番号 H17-政策-017)のプロジェクトの一環として行われた。住民にもっとも近い現場で次世代育成支援対策を実施している全国の市町村および特別行政区を対象として、人口や出生率の動向、実施している関連施策の内容等聞き、今後の施策展開にあたって基礎資料を作成し、地域の人口動向と政策の関連や、次世代育成支援対策のあり方について分析・比較検証し、自治体にとっての有効な対策をとりまとめ、政策提言することを目的としている。調査対象は全国 1798 市町村、23 特別行政区(2007年10月1日合併自治体を除く)である。有効回答数は 1058 自治体である。

### 1. 地方自治体の人口動向の規定要因

本節では、地方自治体の 2000 年以降の人口動向の規定要因について「次世代育成支援対策に関する自治体調査」及び「市町村のすがた」(総務省 2005)、人口動態統計を用いて分析を行う。本調査では、自治体の人口数の推移について「2000 年以降の人口数の推移」を「1. 人口は増加傾向にある」(N=214)、「2. 人口はほぼ横ばいで推移している」(N=210)、「3. 人口は減少傾向にある」(N=630)と聞いている。また、「2000 年以降の出生率の状態」を同様に「1. 出生率は上昇傾向にある」(N=61)、「2. 出生率はほぼ横ばいに推移している」(N=358)、「3. 出生率は低下傾向にある」(N=604)と聞いている。

表 1 では 2000 年以降の人口数の推移と 2000 年以降の出生率の状態についてのクロス表を示している。なお、表 1 の構成割合は有効回答数全体に占める各セルの割合を、括弧内は度数を示している。人口数の推移と出生率の状態をみると(表 1)、2000 年以降については、人口が増加し出生率も上昇が発生している自治体は 3.6% (37 自治体)であるのに対し、人口が減少し出生率も減少している自治体は 46.4% (473 自治体)と、人口減少と出生率の減少が同時に発生している自治体が全国的に起きていることが確認できる。これを人口規模別にみたのが、表 2a から 2e である。人口数は 2005 年のものを使用し、人口規模は自治省の類型を参考にしており、自治省類型の内訳は、「町村:2 万人以下(1~2 万人程度)」、「市:2~7 万人以下(5 万人前後)」、「広域市町村:5~20 万人以下(10 万人前後)」、「特例市(20 万人)・中核市(30 万人):20~30 万人以上」、「指定都市:50 万人超」である。人口規模別

で人口数の推移と出生率の状態の関係をみると、人口規模が小さい町村および 2~7 万人の市において、人口減と出生率の低下が同時に起きていることがみてとれる。人口減と出生

表 1 地方自治体の 2000 年以降の人口数の推移と出生率の状態のクロス表

有効回答数(N=1020)	出生率は上昇 傾向(N=60)	出生率は横ばい (N=358)	出生率は低下 傾向(N=602)
人口は増加傾向(N=207)	3.6% (37)	10.2% (104)	6.5% (66)
人口はほぼ横ばい(N=198)	1.1% (11)	12.2% (124)	6.2% (63)
人口は減少傾向(N=615)	1.2% (12)	12.7% (130)	46.4% (473)

率低下が同時に生じているのは、人口規模が町村においては 60.7%、市においては 41.0%となっている。10 万人前後の広域市町村においては、人口増加・出生率が横ばいもしくは低下が 30.8%、人口減少・出生率横ばいもしくは低下が 14.1%と 2 極化傾向がみられる。特例市と指定都市については、上記でも述べたように、人口増加傾向がみられ、同時に出生率は横ばいもしくは低下しているという傾向である。

人口高齢化要因の地域差の変動には、人口移動率の影響が最も大きい(石川 2002)ことが指摘されているように、地域人口は出生数と死亡数の差である自然増減の他に、各地域への転出入によって示される社会増減によって大きく変動する。近年、大都市への「都心回帰」や大都市への転入超過の再拡大などがみられている(西岡他 2005)ように、出生率が低い都市部において人口増加が起きている。人口移動の出生率への影響については、非大都市圏から大都市圏へ移動した人の方がその他の移動者よりも平均子ども数が少ないものの(小池 2006)、現在大都市圏において合計出生率に強く影響がある 20-39 歳の女子人口の内、有配偶者の増加みられ今後出生率の上昇する潜在力があることも指摘されている(佐々井 2006)。以上のように、地方自治体の転出入による寄与が大きいことが知られているが、次に転出入の動向と人口数の関係をみていく。

表 3a から 3h は、それぞれ人口数の推移とその内容の構成割合である。割合は有効回答数を分母としている。地方自治体の 2000 年以降の人口数の推移の内容を「1. 未婚化・晩婚化の進展」、「2. 高齢化の進展」、「3. 独身若年層の転出」、「4. 独身若年層の転入」、「5. ファミリー層の転出」、「6. ファミリー層の転入」、「7. 高齢者の転出」、「8. 高齢者の転入」、「9. その他」の 9 項目に設定し、それぞれ「1. ほとんどおきていない」、「2. あまり起きていない」、「3. どちらかといえば起きている」、「4. ある程度起きている」、「5. かなり起きている」の 5 段階で聞いている。1 と 2 の未婚化と高齢化は少子高齢化を示し、3 から 8 が各ライフコースの転出入の動向を示している。

未婚化・晩婚化の動向については(表 3a)、全国的に起きているが、とりわけ人口が減少傾向にある自治体において多くみられ、「かなり起きている」と回答した自治体が多い。高齢化の進展については(表 3b)、人口が増加傾向にある自治体においてもある程度みられ、人口が減少傾向にある自治体においてはより多くみられている。独身若年層の動向につい

ては（表 3c-d）、人口が減少している自治体において特に独身若年層の転出が多く発生していることがわかる。独身若年層の転入については、人口が増加している自治体に特に多く

表 2a 地方自治体の 2000 年以降の人口数の推移と出生率の状態のクロス表：町村

有効回答数(N=402)	出生率は上昇 傾向(N=16)	出生率は横ばい (N=128)	出生率は低下 傾向(N=258)
人口は増加傾向(N=25)	2.8% (10)	3.0% (12)	0.7% ( 3)
人口はほぼ横ばい(N=45)	0.5% ( 2)	8.0% (32)	2.7% ( 11)
人口は減少傾向(N=332)	1.0% ( 4)	20.9% (84)	60.7% (244)

表 2b 地方自治体の 2000 年以降の人口数の推移と出生率の状態のクロス表：市 (2-7 万人)

有効回答数(N=298)	出生率は上昇 傾向(N=20)	出生率は横ばい (N=124)	出生率は低下 傾向(N=204)
人口は増加傾向(N=70)	2.5% (10)	11.8% (41)	5.5% ( 19)
人口はほぼ横ばい(N=78)	1.7% ( 7)	12.7% (51)	5.0% ( 20)
人口は減少傾向(N=200)	0.7% ( 3)	8.0% (32)	41.0% (165)

表 2c 地方自治体の 2000 年以降の人口数の推移と出生率の状態のクロス表：広域市

有効回答数(N=182)	出生率は上昇 傾向(N=19)	出生率は横ばい (N=73)	出生率は低下 傾向(N=90)
人口は増加傾向(N=71)	3.7% (15)	17.6% (32)	13.2% (24)
人口はほぼ横ばい(N=51)	0.2% ( 1)	8.0% ( 9)	4.5% (18)
人口は減少傾向(N=60)	0.7% ( 3)	2.2% ( 9)	11.9% (48)

表 2d 地方自治体の 2000 年以降の人口数の推移と出生率の状態のクロス表：特例市

有効回答数(N=67)	出生率は上昇 傾向(N=2)	出生率は横ばい (N=26)	出生率は低下 傾向(N=39)
人口は増加傾向(N=27)	0.2% (1)	19.4% (13)	19.4% (13)
人口はほぼ横ばい(N=19)	0.0% (0)	2.0% ( 8)	2.7% (11)
人口は減少傾向(N=21)	0.2% (1)	1.2% ( 5)	3.7% (15)

表 2e 地方自治体の 2000 年以降の人口数の推移と出生率の状態のクロス表：指定都市

有効回答数(N=18)	出生率は上昇 傾向(N=3)	出生率は横ばい (N=7)	出生率は低下 傾向(N=11)
人口は増加傾向(N=14)	0.2% (1)	28.6% (6)	33.3% (7)
人口はほぼ横ばい(N=2)	0.2% (1)	0.2% (1)	0.7% (3)
人口は減少傾向(N=2)	0.2% (1)	0% (0)	0.2% (1)

表 3a 2000 年以降の人口数の推移とその内容のクロス表：未婚化・晩婚化

人口動向:未婚化・晩婚化 有効回答数(N=980)	ほとんど起き ていない	あまり起きて いない	どちらかといえば 起きている	ある程度起き ている	かなり起きて いる
人口は増加傾向(N=188)	0.5% ( 5)	2.1% (21)	9.9% ( 97)	6.1% ( 60)	0.5% ( 5)
人口はほぼ横ばい(N=184)	0.6% ( 6)	3.7% (36)	9.0% ( 88)	4.8% ( 47)	0.7% ( 7)
人口は減少傾向(N=608)	1.9% (19)	5.7% (56)	24.1% (236)	25.3% (248)	5.0% (49)

表 3b 2000 年以降の人口数の推移とその内容のクロス表：高齢化

人口動向:高齢化 有効回答数(N=1018)	ほとんど起き ていない	あまり起きて いない	どちらかといえば 起きている	ある程度起き ている	かなり起きて いる
人口は増加傾向(N=203)	0.2% ( 2)	1.3% (13)	4.6% ( 47)	10.6% (108)	3.2% ( 33)
人口はほぼ横ばい(N=194)	0.3% ( 3)	0.9% ( 9)	4.7% ( 48)	9.9% (101)	3.2% ( 33)
人口は減少傾向(N=621)	0.3% ( 3)	0.3% ( 3)	2.9% ( 30)	21.0% (214)	36.4% (371)

表 3c 2000 年以降の人口数の推移とその内容のクロス表：独身若年層の転出

人口動向:独身若年層転出 有効回答数(N=964)	ほとんど起き ていない	あまり起きて いない	どちらかといえば 起きている	ある程度起き ている	かなり起きて いる
人口は増加傾向(N=174)	0.5% ( 5)	8.8% ( 85)	5.8% ( 56)	2.5% ( 24)	0.4% ( 4)
人口はほぼ横ばい(N=184)	1.3% (13)	6.3% ( 61)	6.6% ( 64)	3.9% ( 38)	0.8% ( 8)
人口は減少傾向(N=606)	0.5% ( 5)	3.0% ( 29)	15.9% (153)	26.2% (396)	17.2% (165)

表 3d 2000 年以降の人口数の推移とその内容のクロス表：独身若年層の転入

人口動向:独身若年層転入 有効回答数(N=954)	ほとんど起き ていない	あまり起きて いない	どちらかといえば 起きている	ある程度起き ている	かなり起きて いる
人口は増加傾向(N=172)	0.8% ( 8)	7.2% ( 69)	5.7% (54)	3.4% (32)	0.9% ( 9)
人口はほぼ横ばい(N=183)	2.3% ( 22)	10.4% ( 99)	4.9% (47)	1.6% (15)	0% ( 0)
人口は減少傾向(N=599)	14.8% (141)	39.4% (376)	5.8% (55)	2.5% (24)	0.3% ( 3)

表 3e 2000 年以降の人口数の推移とその内容のクロス表：ファミリー層の転出

人口動向:ファミリー層転出 有効回答数(N=957)	ほとんど起き ていない	あまり起きて いない	どちらかといえば 起きている	ある程度起き ている	かなり起きて いる
人口は増加傾向(N=179)	0.3% ( 3)	11.7% (112)	4.5% ( 43)	2.1% ( 20)	0.1% ( 1)
人口はほぼ横ばい(N=183)	1.6% (15)	9.1% ( 87)	6.9% ( 66)	1.6% ( 15)	0% ( 0)
人口は減少傾向(N=595)	2.0% (19)	21.2% (203)	23.6% (226)	13.9% (133)	1.5% (14)

表 3f 2000 年以降の人口数の推移とその内容のクロス表：ファミリー層の転入

人口動向:ファミリー層転入 有効回答数(N=964)	ほとんど起きていない	あまり起きていない	どちらかといえば起きている	ある程度起きている	かなり起きている
人口は増加傾向(N=182)	0.1%(1)	2.8%(27)	7.4%(71)	6.1%(59)	2.6%(24)
人口はほぼ横ばい(N=184)	1.5%(14)	7.6%(73)	7.6%(73)	2.5%(24)	0%(0)
人口は減少傾向(N=598)	7.3%(70)	40.9%(394)	11.0%(106)	2.9%(28)	0%(0)

表 3g 2000 年以降の人口数の推移とその内容のクロス表：高齢者の転出

人口動向:高齢者転出 有効回答数(N=963)	ほとんど起きていない	あまり起きていない	どちらかといえば起きている	ある程度起きている	かなり起きている
人口は増加傾向(N=179)	3.7%(36)	12.9%(124)	1.8%(17)	0.2%(2)	0%(0)
人口はほぼ横ばい(N=184)	4.0%(39)	13.8%(33)	0.9%(8)	0.4%(4)	0%(0)
人口は減少傾向(N=600)	14.6%(141)	38.6%(372)	5.9%(57)	2.9%(28)	0.2%(2)

表 3h 2000 年以降の人口数の推移とその内容のクロス表：高齢者の転入

人口動向:高齢者転入 有効回答数(N=958)	ほとんど起きていない	あまり起きていない	どちらかといえば起きている	ある程度起きている	かなり起きている
人口は増加傾向(N=180)	2.8%(27)	10.3%(99)	4.1%(39)	1.6%(15)	0%(0)
人口はほぼ横ばい(N=179)	3.3%(32)	11.3%(108)	2.8%(27)	0.9%(9)	0.3%(3)
人口は減少傾向(N=599)	13.5%(129)	36.7%(352)	8.6%(82)	3.2%(31)	0.5%(5)

みられるわけではなく、少子化傾向の影響を受けてかあまり影響がないように自治体の担当者は認識していると推察される。ファミリー層の転出入の動向については(表 3e-f)、ファミリー層の転出は独身若年層の動向と同様に人口が減少傾向にある自治体において多くみられる。ファミリー層の転入については、人口が増加傾向にある自治体において多くみられ、独身若年層の転入よりも人口増加への影響は大きい。高齢者の転出入の動向については(表 3g-h)、人口の増減に限らず、あまり起きていないことが見て取れる。

以上の人口数の推移の内容を因子分析(主因子法、バリマックス回転)にかけ、得られた因子得点の平均値を人口数の推移別及び出生率の推移別で示す。因子分析の結果(表 4)、「未婚化・晩婚化」、「高齢化」、「独身若年層の転出」、「ファミリー層の転出」が第 1 因子、「独身若年層の転入」、「ファミリー層の転入」が第 2 因子、「高齢者の転出入」が第 3 因子と 3 つの因子が抽出された。因子分析によって得られた因子得点の平均値を求めたものが、表 5a, 5b である。人口数の推移に対する変動は(表 5a)、人口増加傾向および人口は横ばいで推移すると回答した地方自治体については、若年・ファミリー層の転入が正の変動となり、それ以外は負の変動となっている。人口減少傾向にある地方自治体については、若年・ファミリー層の転入が少なくなっており、少子高齢化・若年・ファミリー層の転出については正の変動、高齢者の転出入についてはそれほど変動がみられない。出生率の推移に対する変動は(表 5b)、出生率が上昇傾向および横ばいで推移する自治体については少子高齢化、若年・ファミリー層の転出が負の変動を示し、若年・ファミリー層の転入が正の変動、高齢者の転出入の変動はあまりみられないことがわかる。

人口の移動には就学・就職・結婚などのライフコース要因が影響を及ぼすと考えられる。

表4 人口動向の内容に対する因子分析結果

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	2.231	27.889	27.889	2.231	27.889	27.889	2.076	25.953	25.953
2	1.846	23.069	50.959	1.846	23.069	50.959	1.663	20.784	46.736
3	1.072	13.401	64.360	1.072	13.401	64.360	1.410	17.623	64.360
4	0.899	11.241	75.600						
5	0.607	7.585	83.186						
6	0.509	6.358	89.544						
7	0.444	5.551	95.095						
8	0.392	4.905	100						

因子抽出法: 主成分分析

	成分行列			回転後の成分行列		
	1	2	3	1	2	3
未婚化・晩婚化	0.570	0.214	0.374	0.696	0.117	-0.107
高齢化	0.799	0.024	0.063	0.746	-0.293	0.015
独身若年層転出	0.818	0.101	0.050	0.781	-0.255	0.076
独身若年層転入	-0.413	0.640	0.371	-0.064	0.837	0.118
ファミリー層転出	0.515	0.462	0.140	0.644	0.179	0.228
ファミリー層転入	-0.392	0.645	0.415	-0.030	0.856	0.089
高齢者転出	0.101	0.590	-0.622	0.061	0.009	0.861
高齢者転入	-0.005	0.634	-0.457	0.032	0.180	0.760

因子抽出法: 主成分分析

因子抽出法: 主成分分析 回転法: Kaiserの正規化を伴わないバリマ;

表5a 人口数の推移に対する人口動向の因子得点 (平均値)

人口数の推移	人口は増加傾向 (N=169)		人口はほぼ横ばいで推移(N=169)		人口は減少傾向 (N=591)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
因子得点						
少子高齢化, 若年・ファミリー層の転出	-0.561	0.868	-0.597	1.001	0.328	0.879
若年・ファミリー層の転入	1.045	1.017	0.210	0.861	-0.356	0.784
高齢者の転出入	-0.045	0.969	-0.026	0.975	0.026	1.014

表5b 出生率の推移に対する人口動向の因子得点 (平均値)

出生率の推移	出生率は上昇傾向 (N=49)		出生率は横ばいで推移(N=309)		出生率は減少傾向 (N=545)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
因子得点						
少子高齢化, 若年・ファミリー層の転出	-0.631	0.815	-0.392	0.989	0.284	0.915
若年・ファミリー層の転入	1.019	1.048	0.280	1.059	-0.244	0.859
高齢者の転出入	-0.056	0.870	0.019	1.011	0.004	1.012



表6 地域環境に対する因子分析結果

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	3.117	25.971	25.971	3.117	25.971	25.971	2.121	17.678	17.678
2	2.112	17.600	43.571	2.112	17.600	43.571	1.980	16.499	34.177
3	1.308	10.902	54.473	1.308	10.902	54.473	1.919	15.993	50.169
4	1.006	8.387	62.860	1.006	8.387	62.860	1.523	12.691	62.860
5	0.973	8.110	70.970						
6	0.779	6.488	77.458						
7	0.674	5.616	83.073						
8	0.581	4.843	87.916						
9	0.453	3.776	91.692						
10	0.419	3.489	95.181						
11	0.317	2.645	97.826						
12	0.261	2.174	100						

因子抽出法: 主成分分析

	成分行列				回転後の成分行列			
	1	2	3	4	1	2	3	4
主要産業縮小・転出	0.542	-0.526	0.262	0.342	0.858	0.026	0.126	-0.038
雇用機会の減少	0.541	-0.604	0.267	0.255	0.877	-0.076	0.138	0.015
地価・住宅価格・家賃の上昇	0.407	0.301	0.237	-0.559	-0.058	0.139	0.068	0.773
公園・遊び場の減少	0.582	-0.013	0.130	-0.481	0.212	-0.003	0.280	0.681
公共交通手段(電車・バス)の減少	0.541	-0.335	0.215	-0.031	0.586	-0.024	0.179	0.275
高校以上の教育機関の減少	0.497	-0.208	-0.256	0.022	0.298	0.021	0.513	0.060
産科のある医療機関の減少	0.605	-0.012	-0.604	-0.079	0.050	0.118	0.844	0.095
小児科のある医療機関の減少	0.666	-0.075	-0.552	-0.079	0.145	0.101	0.844	0.128
保育所の待機児童の増加	0.279	0.670	-0.093	0.314	-0.181	0.764	0.133	-0.010
学童保育の待機児童の増加	0.377	0.589	-0.136	0.394	-0.067	0.777	0.225	-0.063
地域の付き合いの希薄化	0.523	0.401	0.398	0.114	0.259	0.620	-0.072	0.386
治安に対する不安の増大	0.430	0.511	0.358	-0.011	0.078	0.598	-0.092	0.450

因子抽出法: 主成分分析 因子抽出法: 主成分分析 回転法: Kaiserの正規化を伴わないVarimax法

表7a 人口数の推移に対する地域環境の因子得点(平均値)

人口数の推移	人口は増加傾向(N=178)		人口はほぼ横ばいで推移(N=181)		人口は減少傾向(N=566)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少	-0.647	0.733	-0.417	0.911	0.339	0.949
教育機関・医療機関の減少	0.708	1.086	0.196	0.923	-0.291	0.857
保育所待機児童・学童保育待機児童の増加	-0.203	0.760	-0.114	0.861	0.101	1.093
地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大	0.211	1.089	0.023	0.943	-0.071	0.980

表7b 出生率の推移に対する地域環境の因子得点(平均値)

出生率の推移	出生率は上昇傾向(N=51)		出生率は横ばいで推移(N=309)		出生率は減少傾向(N=541)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少	-0.717	0.771	-0.272	0.920	0.211	1.000
教育機関・医療機関の減少	0.385	1.179	0.118	1.048	-0.096	0.943
保育所待機児童・学童保育待機児童の増加	-0.200	0.723	-0.136	0.922	0.100	1.050
地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大	0.276	1.130	0.006	1.029	-0.020	0.970

そのようなライフコース要因には居住する地域の社会的・経済的な環境要因が影響するものと

考えられる。本調査では、地方自治体を取り巻く 2000 年以降の地域環境の変化を「1. 主要産業の縮小・転出」、「2. 雇用機会の減少」、「3. 地価・住宅価格・家賃の上昇」、「4. 公園・遊び場の減少」、「5. 公共交通手段（電車・バス）の減少」、「6. 高校以上の教育機関の減少」、「7. 産科のある医療機関の減少」、「8. 小児科のある医療機関の減少」、「9. 保育所の待機児童の増加」、「10. 学童保育の待機児童の増加」、「11. 地域の付き合いの希薄化」、「12. 治安に対する不安の増大」、「13. その他」の 13 項目を設定し、それぞれ「1. 該当しない」、「2. あまり該当しない」、「3. どちらかといえば該当する」、「4. ある程度該当する」、「5. かなり該当する」の 5 段階で聞いている。人口数の推移の内容と同様に、因子分析（主因子法、バリマックス回転）にかけたものが表 6 である。

因子分析の結果、「主要産業縮小・転出」、「雇用機会の減少」、「公共交通手段の減少」といった経済的な要因がまとまった第 1 因子、「保育所の待機児童の増加」、「学童保育の待機児童の増加」、「地域の付き合いの希薄化」、「治安に対する不安の増大」といった子育て環境についての要因がまとまった第 2 因子、「高校以上の教育機関の減少」、「産科のある医療機関の減少」、「小児科のある医療機関の減少」といった教育・医療関連がまとまった第 3 因子、「地価・住宅価格・家賃の上昇」、「公園・遊び場の減少」といった居住環境状態がまとまった第 4 因子となっている。

因子分析によって得られた因子得点の平均値を求めたものが、表 7a, 7b である。地域環境と人口数の推移に対する変動については（表 7a）、「産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少」、「教育機関・医療機関の減少」は負の変動、「保育所待機児童・学童保育待機児童の増加」、「地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大」は正の変動である。人口が減少傾向にある地方自治体については逆の結果となっている。出生率の推移に対する変動についても（表 7b）、人口数の推移と同様の結果となっており、産業や雇用機会など経済的な部分の縮小が人口減少および出生率の低下と同様の変動を引き起こしていることが示されている。また教育機関・医療機関の減少も人口減少と正の変動みられる。

以上の結果を踏まえて、人口数の推移及び出生率の動向の規定要因について、「2000 年以降の人口数」の「1. 人口は増加傾向にある」である地方自治体を 1、それ以外を 0 としたダミー変数を作成し（出生率についても同様に「1. 出生率は上昇傾向にある」を 1、それ以外を 0 としたダミー変数を作成）、人口動向の内容と地域環境の変化を独立変数としてロジスティック回帰分析を行う。独立変数である人口動向の内容と地域環境の変化については、因子分析（主因子法、バリマックス回転）を用いて合成変数を作成するモデルと、それぞれの変数を個別に分析するモデルを作成している。因子分析結果は因子得点として別変数として保存し、独立変数として用いる。

人口が増加傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析と出生率が上昇傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析結果は表 8 と表 9 である。本分析では、人口規模を統制変数として用いている。人口規模の基準については、前述の通り自治省の

類型を参考にコード化している。広域市町村をリファレンス・カテゴリー（基準カテゴリー）としている。

分析モデルは人口増加、出生率増加とともに、(1)人口規模＋人口動向（因子得点）、(2)人口規模＋人口動向（個別変数）、(3)人口規模＋地域環境（因子得点）、(4)人口規模＋地域環境（個別変数）、(5)人口規模＋人口動向（因子得点）＋地域環境（因子得点）の5つのモデルを作成した。65歳以上人口割合、核家族世帯割合、第3次産業就業者の割合など人口動向、世帯動向に関する統計は表8に示している。

分析結果は以下の通りである。人口増加のロジスティック回帰分析結果（表8、人口規模についてはモデル1から4まで、広域市町村：5～20万人以下（10万人前後）に対して、町村：2万人以下（1～2万人程度）は統計的に有意に人口減少が観測されることが示されている。

人口動向（因子分析）については、「少子高齢化、若年・ファミリー層の転出」は負の影響、「若年・ファミリー層の転入」は正の影響を示している。個別変数でみると、「高齢化」、「独身若年層・ファミリー層の転出」、が負の影響をもち、「独身若年層・ファミリー層の転入」は正の影響をもっている。とりわけ「ファミリー層の転入」の係数およびオッズ比が高いことが示されている。

地域環境については、「産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少」が負の影響を持っている。「教育機関・医療機関の減少」、「保育所待機児童・学童保育待機児童の増加」、「地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大」は人口増加に正の影響を持っている。個別変数としては、「雇用機会の減少」、「公共交通手段の減少」、「教育機関の減少」が負の影響であり、「地価・住宅価格・家賃の上昇」、「保育所の待機児童の増加」、「学童保育の待機児童の増加」、「地域の付き合いの希薄化」、「治安に対する不安の増大」は正の影響を示している。

ただし、これらの地域環境の変化については人口動向との時系列的な因果関係の存在については疑問があることは否めない。共時性はあると考えられるが、因果の方向性は個別事例により、双方向の影響を持っていることが推察される。

出生率上昇のロジスティック回帰分析結果（表9）、人口規模については、モデル8・9において広域市町村よりも特例市・中核市の方が出生率は低いことが示されている。都市部であるほど人口が多く、出生率が低いという事実を部分的にはあるが検証している。

人口動向については、「少子高齢化、若年・ファミリー層の転出」及び「保育所待機児童・学童保育待機児童の増加」が負の影響、「若年・ファミリー層の転入」は正の影響を示している。個別変数でみると、「独身若年層の転出」および「高齢者の転出」が負の影響、「ファミリー層の転入」、「高齢者の転入」が正の影響を示している。

地域環境については、「産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少」は負の影響、「保育所待機児童・学童保育待機児童の増加」、「地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・

表 8 人口が増加傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析

従属変数	人口数の推移: 人口は増加傾向にある									
	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		モデル5	
推定量	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
<b>都市規模</b>										
町村: 2万人以下(1~2万人程度)	-1.444 **	0.236	-1.327 **	0.265	-1.205 **	0.300	-1.140 **	0.320	-0.243	0.784
市: 2~7万人以下(5万人前後)†	-0.691 *	0.501	-0.526 +	0.591	-0.470 +	0.625	-0.435 +	0.647	0.567 +	1.763
広域市町村: 5~20万人以下(10万人前後)										
特例市・中核市: 20~30万人以上	0.181	1.198	0.305	1.356	0.233	1.263	0.241	1.273	0.625	1.869
指定都市: 50万人超	-0.254	0.776	-0.123	0.885	0.698	2.010	0.520	1.681	-0.334	0.716
<b>人口動向(因子得点)</b>										
少子高齢化, 若年・ファミリー層の転出	-1.157 **	0.315							-0.924 **	0.397
若年・ファミリー層の転入	1.635 **	5.128							1.480 **	4.393
高齢者の転出入	-0.106	0.899							-0.134	0.874
<b>地域環境(因子得点)</b>										
産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少					-1.057 **	0.347			-0.666 **	0.514
教育機関・医療機関の減少					0.885 **	2.423			0.796 **	2.216
保育所待機児童・学童保育待機児童の増加 地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地 域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の 増大					-0.560 **	0.571			-0.455 **	0.635
					0.302 **	1.352			0.116	1.123
<b>人口動向(個別変数)</b>										
人口動向: 未婚化・晩婚化			0.150	1.161						
人口動向: 高齢化			-0.363 *	0.695						
人口動向: 独身若年層転出			-0.977 **	0.376						
人口動向: 独身若年層転入			0.480 **	1.616						
人口動向: ファミリー層転出			-0.808 **	0.446						
人口動向: ファミリー層転入			1.853 **	6.378						
人口動向: 高齢者転出			-0.058	0.944						
人口動向: 高齢者転入			0.032	1.033						
<b>地域環境(個別変数)</b>										
地域環境: 主要産業縮小・転出							-0.116	0.890		
地域環境: 雇用機会の減少							-0.582 **	0.559		
地域環境: 地価・住宅価格・家賃の上昇							0.370 **	1.447		
地域環境: 公園・遊び場の減少							0.005	1.005		
地域環境: 公共交通手段(電車・バス)の減少							-0.320 **	0.726		
地域環境: 高校以上の教育機関の減少							-0.324 *	0.723		
地域環境: 産科のある医療機関の減少							-0.130	0.878		
地域環境: 小児科のある医療機関の減少							-0.098	0.907		
地域環境: 保育所の待機児童の増加							0.387 **	1.473		
地域環境: 学童保育の待機児童の増加							0.163	1.177		
地域環境: 地域の付き合いの希薄化							0.322	1.379		
地域環境: 治安に対する不安の増大							0.287 *	1.333		
<b>定数項</b>	-1.806 **	0.164	-1.235	0.291	-1.577 **	0.207	-1.206 *	0.299	-2.940 **	0.053
-2 対数尤度	528.629 **		465.105 **		631.276 **		624.066 **		421.431 **	
従属変数=1	169		169		178		178		146	
従属変数=0	760		760		747		747		692	

表9 出生率が上昇傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析

従属変数	2000年以降における出生率の状態:出生率は上昇傾向にある									
	モデル6		モデル7		モデル8		モデル9		モデル10	
モデル	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
<b>都市規模</b>										
町村:2万人以下(1~2万人程度)	-0.194	0.823	-0.170	0.843	-0.140	0.869	-0.021	0.979	0.127	1.136
市:2~7万人以下(5万人前後)	-0.362	0.696	-0.313	0.732	-0.336	0.715	-0.419	0.658	-0.430	0.651
広域市町村:5~20万人以下(10万人前後)										
特例市・中核市:20~30万人以上	-1.677	0.187	-1.436	0.238	-1.322 +	0.267	-1.412 +	0.244	-1.722	0.179
指定都市:50万人超)	-0.677	0.508	-0.683	0.505	-1.058	0.347	-1.739	0.176	-19.655	0.000
<b>人口動向(因子得点)</b>										
少子高齢化・若年・ファミリー層の転出	-0.783 **	0.457							-0.512 **	0.599
若年・ファミリー層の転入	1.004 **	2.730							0.794 **	2.213
高齢者の転出入	-0.083	0.920							-0.040	0.961
<b>地域環境(因子得点)</b>										
産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少					-0.953 **	0.385			-0.614 *	0.541
教育機関・医療機関の減少					0.424 **	1.528			0.224	1.250
保育所待機児童・学童保育待機児童の増加					-0.291 +	0.747			-0.117	0.889
地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大					0.272 +	1.313			0.165	1.180
<b>人口動向(個別変数)</b>										
人口動向:未婚化・晩婚化			-0.149	0.862						
人口動向:高齢化			-0.271	0.763						
人口動向:独身若年層転出			-0.664 **	0.515						
人口動向:独身若年層転入			0.208	1.231						
人口動向:ファミリー層転出			0.036	1.036						
人口動向:ファミリー層転入			0.856 **	2.355						
人口動向:高齢者転出			-0.891 **	0.410						
人口動向:高齢者転入			0.488 *	1.630						
<b>地域環境(個別変数)</b>										
地域環境:主要産業縮小・転出							0.286	1.331		
地域環境:雇用機会の減少							-0.880 **	0.415		
地域環境:地価・住宅価格・家賃の上昇							0.505 **	1.658		
地域環境:公園・遊び場の減少							0.285	1.330		
地域環境:公共交通手段(電車・バス)の減少							-0.485 **	0.616		
地域環境:高校以上の教育機関の減少							0.080	1.083		
地域環境:産科のある医療機関の減少							-0.154	0.857		
地域環境:小児科のある医療機関の減少							-0.086	0.918		
地域環境:保育所の待機児童の増加							0.256 +	1.292		
地域環境:学童保育の待機児童の増加							0.105	1.111		
地域環境:地域の付き合いの希薄化							-0.277	0.758		
地域環境:治安に対する不安の増大							0.255	1.291		
<b>定数項</b>	-3.284 **	0.037	-1.539	0.215	-3.045 **	0.048	-1.929 *	0.145	-3.470 **	0.031
-2 対数尤度	306.319	**	289.974	**	342.673	**	323.796		259.781	**
従属変数=1	49		49		51		51		42	
従属変数=0	854		854		850		850		773	

有意確率: \*\* 0.01%, \* 0.05%, + 0.10%, † リファレンス・カテゴリー

表 10 人口規模別，将来の人口数についての考えの割合

	度数	人口増加が望ましい	人口維持が望ましい	人口減少が望ましい
町村(1~2万人程度)	403	68.7%	31.0%	0.2%
市(5万人程度)	351	77.8%	21.9%	0.3%
広域市町村(10万人前後)	183	61.7%	37.7%	0.5%
特例市・中核市	66	66.7%	31.8%	1.5%
指定都市	16	68.8%	31.3%	0.0%

表 11 人口数の推移別，将来の人口数への考えの選択率

人口数の推移 将来の人口数への考えと理由	人口は増加傾向		人口はほぼ横ばいで推移		人口は減少傾向	
	人口増加が望	人口維持が望	人口増加が望	人口維持が望	人口増加が望	人口維持が望
財政安定のため	115 77.2%	35 67.3%	97 69.8%	42 72.4%	291 68.1%	129 69.7%
行政能力向上のため	36 24.2%	9 17.3%	17 12.2%	13 22.4%	42 9.8%	16 8.6%
住民サービスの向上のため	28 18.8%	18 34.6%	19 13.7%	16 27.6%	63 14.8%	45 24.3%
住民自治・コミュニティ機能の拡充のため	36 24.2%	28 53.8%	44 31.7%	25 43.1%	133 31.1%	90 48.6%
地域経済の活性化のため	108 72.5%	28 53.8%	113 81.3%	33 56.9%	340 79.6%	139 75.1%
少子化状況の克服のため	76 51.0%	18 34.6%	78 56.1%	24 41.4%	304 71.2%	86 46.5%
その他	6 4.0%	0 0.0%	3 2.2%	2 3.4%	5 1.2%	0 0.0%

地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大」及び「地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大」は正の影響を示している。個別変数でみると、「雇用機会の減少」、「公共交通手段の減少」が負の影響、「地価・住宅価格・家賃の上昇」、「保育所の待機児童の増加」が正の影響を示している。

以上のことから、人口増加には人口動向としてはファミリー層の転出の正の影響が大きいことがわかった。負の影響としては独身若年層の転出の影響が大きく、地方自治体にとって人口移動の影響が人口動向に大きな影響を及ぼすことが示された。地域環境に関しては雇用機会の減少の負の影響が強く、教育機関の影響もみられた。正の影響としては、因果関係が逆の可能性はあるが、保育所や学童保育の待機児童の増加が人口増加と結びついていることが確認され、地域の付き合いの希薄化や治安に対する不安の増大など、都市部に特徴的な要因が多くみられ、全国的な都市への人口集中傾向を確認する内容であるということが見て取れる。

このような都市部を除く自治体では人口減少が免れない状況において、各自治体の将来の人口数への考えについて以下のように聞いている。「1. 現在よりも人口を増加させることが望ましい」(N=718)、「2. 現在の人口を維持していくことが望ましい」(N=297)、「3. 現在の人口を減少させることが望ましい」(N=4)。全体の7割の自治体は人口増加が望ましいと回答している。都市規模別にみると(表10)、町村や市において7割は人口増加が望ましいと回答し、広域市町村以上の大都市においては6割程度、現在の人口維持を望む自治体の割合も若干多くなる状況わかる。

また、将来の人口数が増加及び維持したい理由について、「1. 財政安定のため」(N=709)、「2. 行政能力向上のため」(N=133)、「住民サービスの向上のため」(N=189)、「3. 住民自治・コミュニティ機能の拡充のため」(N=356)、「4. 地域経済の活性化のため」(N=761)。

「5. 少子化状況の克服のため」(N=586)、「6. その他」(N=16)と回答項目を設定し、それぞれ上位3つを回答していただいた。全体の選択率では、地域経済の活性化のためが最も多く、続いて財政安定のため、少子化状況の克服のためという回答が上位を占めている。住民自治・コミュニティ機能の拡充も地位経済と関連して多くの回答がみられている。

表11は人口数の推移別で将来の人口数への考えの分布を示している。人口が増加傾向にあり、人口増加が望ましい自治体では財政の安定と地域経済の活性化のためという回答が多く、続いて少子化状況の克服のためという回答が多くみられる。人口増加傾向にあり、人口維持が望ましい自治体では、上記の傾向のほかに住民自治・コミュニティ拡充の必要性の割合がやや高めに回答されている。人口が横ばいで推移している自治体については、人口が増加傾向にある自治体と同様の傾向がみられる。人口が減少傾向にある自治体において、人口増加が望ましい自治体では、財政の安定と地域経済の活性化のほかに少子化状況の克服が他に比べて選択率が高く、地域経済の活性化による人口の転出入による社会増のほかに、少子化状況を克服する自然増での人口増加を望む傾向がみられる。

## 2 次世代育成支援対策事業の実施率と開始理由

次世代育成支援対策事業から19項目の事業を設定し、実施状況、事業開始年、事業開始理由について自治体に聞いている。本節では、人口規模別の次世代育成支援対策事業の実施動向と事業開始年別事業開始理由の分布をみることによって、次世代育成事業の動向について概観することを目的とする。

表12は人口規模別の次世代育成支援対策事業の実施率を示している。

保育事業については、延長保育は、公立・私立ともに市以上の人口規模の自治体において高い実施率を示している。特に広域市町村以上の自治体では9割以上が実施している。特定保育については、指定都市でも3割程度の実施率と全体的に実施率が低い傾向にあるが、人口規模が大きいほど実施率が高くなり、公立よりも私立の認可保育所で実施率が高い。病児保育についても、人口規模が大きい自治体において実施率が高くなる傾向がみられ、広域市町村及び特例市・中核市で2割程度、指定都市で4割となっている。ただし、病後児保育に比べると実施率は低い。病後児保育は特例市・中核市以上の自治体において高い実施率がみられる。保育ママ事業は全体的に実施率が高くないが、人口規模が大きい自治体において高い実施率となる。認可外保育所の補助については、広域市町村及び特例市・中核市で5割から6割、指定都市で9割弱の実施率となっている。

その他の事業では、放課後児童健全育成事業への上乗せ措置は特例市・中核市、指定都市で7割から8割、市、広域市町村では5割程度の実施率を示している。放課後子ども教室推進事業についても同様の傾向を示している。出産祝い金事業については、町村において4割が実施しているほか、市以上の人口規模の自治体においては実施率が低くなる傾向にあり、人口減少・出生率低下が著しい町村において多く実施されている。幼稚園授業料

表 12 人口規模別、次世代育成支援対策事業の実施数と実施率

	町村(1~2万人程度)		市(5万人程度)		広域市町村(10万人前後)		特例市・中核市		指定都市	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
公立認可保育所:延長保育	144	40.7	257	75.8	166	89.7	64	95.5	22	100.0
私立認可保育所:延長保育	110	52.4	267	87.0	169	96.0	67	100.0	22	100.0
公立認可保育所:特定保育	18	5.1	30	8.8	24	13.1	11	16.2	5	25.0
私立認可保育所:特定保育	12	5.7	48	15.8	43	24.9	20	30.3	7	36.8
病児保育	14	3.5	39	10.8	36	19.4	17	25.0	9	42.9
病後児保育	29	7.9	118	32.8	106	57.0	64	94.1	20	95.2
一時預かり	243	59.3	319	87.9	184	98.9	67	98.5	19	90.5
保育ママ事業	9	2.2	16	4.4	21	11.3	20	29.4	9	40.9
認可外保育所補助	40	16.6	104	35.9	103	56.3	47	69.1	19	86.4
放課後児童健全育成事業への上乗せ措置	91	27.5	147	43.0	100	56.2	48	71.6	15	78.9
放課後子ども教室推進事業	105	25.6	135	37.1	88	47.8	44	65.7	14	70.0
出産祝い金の支給	179	43.2	84	23.3	32	17.4	10	14.7	4	19.0
幼稚園授業料等の負担軽減措置	189	49.0	298	82.8	176	95.1	66	98.5	22	100.0
貸与奨学金事業	188	47.0	171	47.5	105	57.1	44	65.7	9	40.9
子どもの医療費助成	381	94.1	354	97.5	184	98.4	68	100.0	21	100.0
不妊治療助成事業	92	22.4	104	28.7	64	34.2	35	51.5	16	80.0
お見合い事業	49	11.9	54	14.9	16	8.6	8	11.8	1	4.5
ファミリー企業の認定・表彰	2	0.5	2	0.6	1	0.5	4	5.9	9	40.9
ファミリー企業の経済的支援	2	0.5	10	2.7	13	7.0	6	8.8	5	22.7

等の負担軽減措置は市以上の自治体では 8 割から 10 割の実施率を示している。貸与奨学金事業については、全国的に 4 割から 6 割の実施率となっている。子どもの医療費助成については、全国的に実施されている。これは事業開始理由において示されるが、国策として 1970 年代に国からの補助金が得られたことによって制度が全国的に作られたことによるものである。不妊治療助成事業については、指定都市で 8 割の実施率があるほかは、2 割から 5 割となっている。お見合い事業については、全国的に実施率は低い、指定都市以外の都市で 1 割程度の実施率となっている。ファミリーフレンドリー関連の支援については、指定都市でやや実施されているほかは、ほとんど実施されていない。

次世代育成支援対策事業の実施状況について、保育事業全体は都市部での需要をもとに手厚い補助がなされていることがわかる。また、不妊治療助成やファミリーフレンドリー関連の支援についても都市部での実施率が高いことが示された。町村や市などの自治体では、出産祝い金やお見合い事業が都市部に比べて実施率が高く、その他の事業については実施率でみると低い傾向にあることがみられた。

次に表 13a から表 13s まで事業開始年と事業開始理由のクロス表を示している。事業開始理由は、「国の方針に従うため」、「他の自治体が策定したから」、「補助金があったから」、「市民の要望があったから」、「首長の公約があったから」、「その他」の 6 つの理由項目に当てはまるもの全てを記入させている。一般的に少子化対策の必要性が認知されたのは 1989 年



の「1.57ショック」以降とされ、多くの事業が1990年代以降において事業が開始され、その多くが「国の方針」と「補助金」、そして「市民の要望」が多くを占めている。

保育事業については、延長保育については、公立・私立を別に国の方針および市民の要望により1950年以前から行われてきた。1990年代以降は補助金による影響もあり、事業開始数が増加していることがわかる。特定保育については、回答数が少ないが、2000年代以降に多く実施されてきており、事業開始理由は国の方針、補助金、市民の要望の3セットとなっている。病児保育および病後児保育については、1990年代から増え始めており、2000年代以降かなり増加している。一時保育についても同様の傾向となっている。保育ママは絶対数は少ないものの1960年代以降行われてきている。認可外保育所への補助については、1960年代以降いくつか行われてきており、1970年代に補助金や市民の要望をもとに一度ピークがきており、1990年代以降から再び増加している。

その他の事業については、放課後児童健全育成事業上乗せ措置については、市民の要望をもとに1960年代以降行われてきており、2000年代以降、増加している。放課後子ども教室推進事業は2000年代以降、国の方針、補助金、市民の要望の3セットにより事業が開始されている。出産祝い金は、市民の要望のほか、他の自治体が策定したからや首長の公約であったというものが多くみられることに特色がみられる。幼稚園授業料等の負担軽減措置については1970年代に国の方針及び補助金の影響から現在に至るまで事業が行われてきている。貸与奨学金事業は市民の要望をもとに1950年代から一定数事業が開始されている。お見合い事業については、2000年代以降、市民の要望により事業が開始された自治体がいくつかある。子どもの医療費助成については1970年代に国の方針、補助金、市民の要望のほか他の自治体の策定、首長の公約など、事業開始のピークをむかえ、その後一定数ずつ事業が行われている。実施率については表10の通りである。不妊治療助成は2000年代以降、国の方針や市民の要望などにより事業が開始されている。ファミリーフレンドリー関連については、1970年代から少しずつみられるが、事業が開始され始めたのは2000年代以降となっている。

少子化対策および次世代育成支援対策事業のほとんどは、国の方針による国策事業であり、市町村は実施主体であり、上乗せ事業については1990年代以降となっている。全体的な実施率の動向については、表10でみたように、指定都市を中心とした都市部においてみられ、事業開始理由のほとんどが国の方針、補助金、市民の要望となっている。

表 13a 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：公立認可保育所：延長保育

公立認可保育所：延長保育 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	6	8	5	3	10	68	100
他自治体が策定したから	1	0	0	0	0	6	7
補助金があったから	4	1	0	3	6	38	61
市民の要望があったから	8	12	11	13	16	113	232
首長の公約だったから	0	0	0	0	0	3	7

表 13b 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：私立認可保育所：延長保育

私立認可保育所：延長保育 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	2	5	1	5	14	59	60
他自治体が策定したから	0	0	0	1	0	3	5
補助金があったから	2	1	2	4	12	54	78
市民の要望があったから	7	7	6	11	30	120	139
首長の公約だったから	0	0	0	0	0	0	5

表 13c 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：公立認可保育所：特定保育

公立認可保育所：特定保育 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	0	0	0	1	9	20
他自治体が策定したから	0	0	0	0	0	1	3
補助金があったから	0	0	0	0	1	6	17
市民の要望があったから	0	0	1	0	1	15	37
首長の公約だったから	0	0	0	0	0	1	0

表 13d 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：私立認可保育所：特定保育

私立認可保育所：特定保育 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	0	0	0	0	12	23
他自治体が策定したから	0	0	0	0	0	1	0
補助金があったから	0	0	0	0	0	5	34
市民の要望があったから	0	0	0	0	0	13	53
首長の公約だったから	0	0	0	0	0	0	1

表 13e 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：病児保育

病児保育 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	0	0	0	2	2	27
他自治体が策定したから	0	0	0	0	0	0	4
補助金があったから	0	0	0	0	1	3	33
市民の要望があったから	0	0	0	0	1	10	60
首長の公約だったから	0	0	0	0	1	0	1

表 13f 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：病後児保育

病後児保育 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	0	0	0	1	18	88
他自治体が策定したから	0	0	0	0	0	1	8
補助金があったから	0	0	0	0	1	19	89
市民の要望があったから	0	0	0	0	1	34	187
首長の公約だったから	0	0	0	0	1	1	9

表 13g 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：一時保育

一時保育 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	1	0	0	0	4	98	130
他自治体が策定したから	0	0	0	0	1	7	21
補助金があったから	1	0	0	1	3	69	123
市民の要望があったから	2	0	0	2	7	177	307
首長の公約だったから	0	0	0	0	0	1	6

表 13h 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：保育ママ

事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	0	3	5	2	1	11
他自治体が策定したから	0	0	1	0	0	1	2
補助金があったから	0	0	4	1	2	0	7
市民の要望があったから	0	0	4	7	7	1	14
首長の公約だったから	0	0	0	0	0	0	1

表 13i 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：認可外保育所への補助

事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	0	0	7	2	7	14
他自治体が策定したから	0	0	0	1	0	3	2
補助金があったから	0	0	2	15	7	17	41
市民の要望があったから	0	0	5	25	9	20	25
首長の公約だったから	0	0	0	1	0	0	3

表 13j 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：放課後児童健全育成事業上乗せ措置

事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	1	0	3	1	4	14	29
他自治体が策定したから	0	0	0	0	0	1	4
補助金があったから	0	0	0	3	2	8	28
市民の要望があったから	1	0	11	14	14	59	143
首長の公約だったから	0	0	0	2	1	1	7

表 13k 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：放課後子ども教室推進事業

事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	0	0	0	0	3	203
他自治体が策定したから	0	0	0	0	0	0	4
補助金があったから	0	0	0	0	0	2	110
市民の要望があったから	0	0	1	1	0	5	110
首長の公約だったから	0	0	0	0	0	0	8

表 13l 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：出産祝い金支給

事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	3	0	1	0	5	3
他自治体が策定したから	0	0	1	1	0	8	7
補助金があったから	0	0	0	0	0	1	0
市民の要望があったから	0	1	0	1	1	11	22
首長の公約だったから	0	0	0	0	2	19	31

表 13m 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：幼稚園授業料等の負担軽減措置

事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	1	0	6	153	40	28	58
他自治体が策定したから	0	0	0	9	1	4	7
補助金があったから	0	0	3	62	18	18	30
市民の要望があったから	0	2	3	56	23	19	28
首長の公約だったから	0	0	0	5	0	2	14

表 13n 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：貸与奨学金事業

貸与奨学金事業 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	6	11	8	5	4	8
他自治体が策定したから	0	2	6	5	2	3	2
補助金があったから	0	1	2	3	3	0	0
市民の要望があったから	1	23	55	18	23	20	37
首長の公約だったから	0	2	2	1	0	3	5

表 13o 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：お見合い事業

お見合い事業 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	1	0	1	0	0	0	2
他自治体が策定したから	0	0	0	1	2	1	3
補助金があったから	0	0	0	0	0	1	4
市民の要望があったから	0	0	4	5	1	7	24
首長の公約だったから	0	0	0	1	0	2	6

表 13p 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：子どもの医療費助成

子どもの医療費助成 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	1	0	0	76	6	30	30
他自治体が策定したから	0	0	0	42	5	13	26
補助金があったから	1	1	1	139	12	44	58
市民の要望があったから	0	2	0	127	12	59	87
首長の公約だったから	0	0	1	41	4	14	45

表 13q 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：不妊治療助成

不妊治療助成 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	0	0	0	0	0	105
他自治体が策定したから	0	0	0	0	0	0	44
補助金があったから	0	0	0	0	0	0	49
市民の要望があったから	0	0	0	0	0	0	123
首長の公約だったから	0	0	0	0	0	0	39

表 13r 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：ファミリーフレンドリー企業の認定・表彰

ファミリーフレンドリー企業の認定・表彰 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	0	0	0	0	0	7
他自治体が策定したから	0	0	0	0	0	0	1
補助金があったから	0	0	0	0	0	1	0
市民の要望があったから	0	0	0	0	0	0	1
首長の公約だったから	0	0	0	0	0	1	0

表 13s 次世代育成事業の事業開始年別事業開始理由：ファミリーフレンドリー企業への経済的支援

ファミリーフレンドリー企業への経済的支援 事業開始理由	事業開始年						
	1950年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
国の方針に沿うため	0	1	0	1	2	5	14
他自治体が策定したから	0	1	0	2	2	4	23
補助金があったから	0	1	0	2	2	5	19
市民の要望があったから	0	0	0	0	0	2	2
首長の公約だったから	0	0	0	0	1	0	5